

「第一印象UPセミナー」利用規約

本規約は、山形公共職業安定所（やまがた新卒応援ハローワーク）（以下、「安定所」という）が当施設において「Zoom」機能を用いた「第一印象UPセミナー」（以下「本サービス」という。）の利用に関し、必要な事項を定めるものです。

なお、本サービスを利用するには本規約に同意したものと見なします。

第1条（利用者資格）

安定所は、本規約に同意した者（以下「利用者」という。）に対して、本サービスの利用を許可する。

第2条（利用料）

本サービスの利用料は無料とする。ただし、本サービスを利用するための通信機器・通信料等の費用は利用者が負担するものとする。

第3条（利用環境）

利用者は以下の環境（端末・接続環境）をもって、本サービスを利用することとする。

- （1）利用者はウイルス感染等のセキュリティ侵害が発生していない安全な端末を利用すること。
- （2）利用者端末はインターネットに接続されていること。（秘匿性や安全性が不明なものや接続経路の管理状況が不明な無料のインターネット接続サービス等の利用は禁止する。）
- （3）利用者端末のOSはサポート期間中のものを用い、最新のセキュリティ対策パッチを適用すること（サポートが終了したOSを搭載した端末の利用は禁止する）。
- （4）パーソナルファイアウォール（Windows ファイアウォール等）の機能を有効にし、必要なサービスの許可だけを最小限に設定すること。
- （5）利用者端末にファイル共有ソフト（Winny、Share 等）がインストールされていないこと。また、本サービス利用中に不要なソフトは起動しないこと。
- （6）利用者端末にウイルス対策ソフト（有償版相当）がインストールされており、また最新のパターンファイルに更新されていること。

第4条（利用の記録等）

- （1）安定所は、本サービスの運用管理、利用状況の把握及び利用者の利便性向上のために、本サービスの利用時間帯、サイト等へのアクセス履歴及び利用者が本サービス利用時に使用した端末装置等の識別情報を記録する。
- （2）安定所は前項の定めにより記録した情報を、個々の端末装置が特定できる形式で公開しないものとする。ただし、法令に基づき、官公庁、捜査機関等から開示又は提供を要求された場合はこの限りでない。
- （3）利用者は、安定所が指定するオンライン会議用プログラム（ZOOM）の利用規約等についても同意したものとす。
- （4）利用者は、本サービス利用時に知り得た情報は、本サービス実施の目的のみに使用し、目的外的利用をしないこととする。また、利用者は、安定所が指定するオンライン会議用プログラム（ZOOM）のうち、安定所が指定する機能のみを利用し、本サービス内容の記録（録音・録画）をしないこととする。

第5条（知的財産権）

本サービスに係る著作権、商標権その他一切の知的財産権及びその他財産権は、全て安定所

に記属する。

第6条（禁止事項）

利用者は、本サービスを利用するにあたり、以下に掲げる行為をすることはできない。

- （1） 安定所または第三者の特許権、実用新案権、意匠権、商標権、ノウハウ等その他一切の知的財産権を侵害する行為。
- （2） 他の利用者に不快感を与える行為。
- （3） 他人の信用若しくは名誉を毀損し、または他人のプライバシー権、肖像権その他一切の権利を侵害する行為。
- （4） 本サービスの提供または他の利用者による本サービスの利用を妨害し、若しくはそれらに支障をきたす行為。
- （5） 法令または公序良俗に反する行為。
- （6） その他、就職活動以外の目的で本サービスを利用する等、安定所が不適切と判断する行為。

第7条（免責）

1. 安定所は、本サービスに不具合、通信障害等の瑕疵がないこと及び本サービスが中断なく稼働することに対する保証はしない。また、特定の目的に対する適応性、知的財産権その他の権利の侵害等に対しても保証しない。安定所は、本サービスにいかなる不備があっても、それを回復・訂正等する義務を負わない。
2. 安定所は、利用者が本サービスを利用するためにインターネットに接続及びアカウント作成等について生じたトラブル、または利用できなかったことによって損害、トラブル等が生じた場合であってもいかなる責任も負わない。
3. 安定所は、以下に掲げる場合（利用者の情報の消失、棄損等を含むがこれらに限定されない。）において、利用者に生じる損害やトラブルに関して、その原因如何を問わず、いかなる責任も負わない。
 - （1） 安定所が本サービスを変更、または本サービスの利用を中止した場合。
 - （2） 本サービスの利用により、利用者の端末、OS、ブラウザ、各種ソフトウェア、その他付属機器に不具合が生じ、または利用者のデータが消失、棄損等した場合。
 - （3） 本サービスにおいて、利用者同士または利用者と第三者の間で法令または公序良俗に反する行為、名誉棄損、侮辱、プライバシー侵害、脅迫、誹謗中傷等が生じた場合。
4. 安定所は、本サービスを利用して確認できる情報等について、明示または黙示を問わず、その正確性、完全性、最新性、及びその品質等について保証しない。また、安定所は、本サービス利用上で表示される情報等及びその変更、更新等に関連して、利用者に生じた一切の損害、トラブルに関して責任も負わない。
5. 本サービスにおいて、利用者が投稿したコメント、WEB 通信上の発言等の情報が本規約に定める事項の一つにでも違反した場合、安定所は、第7条第2項の定めに従って本サービスの利用を中止させる場合があるが、それによって生じた一切の損害に関していかなる責任も負わない。
6. 安定所は、本サービス利用に係るオンラインサービスの仕様に関する質問には一切答えない。
7. 天変地異、ネットワーク上の障害、通常講ずべき対策では防止できない第三者からの攻撃、その他、安定所の責によらない事由によって本サービスの運営が遅延または中止された場合、これによって利用者に発生した一切の損害について、安定所は責任を負わない。

第8条（サービス中止）

1. 安定所が必要と認める場合、安定所はなんら周知を行うことなく、本サービスの機能の

全部または一部を中止または終了することがある。なお、当該中止または終了により利用者に損害が生じた場合であっても、安定所はいかなる責任も負わない。

2. 利用者が本規約に定める事項のうち、一つでも違反した場合、安定所は通知等をおこなうことなく当該利用者との間において本規約を解約し、当該利用者に本サービスの利用を中止させることができる。

第9条（本規約の変更）

安定所は、利用者の承諾なしに、本規約を変更することができるものとする。本規約の変更後に本サービスを利用した場合、利用者は当該変更について同意したものとみなす。

第10条（損害賠償）

利用者が本規約に違反した結果、安定所が損害を被った場合、その損害は利用者が負担するものとする。

第11条（法令等の遵守）

利用者は本サービスの利用にあたって、本規約に加え、関連する法律、政令、省令、条例、規則及び命令等を遵守するものとする。

第12条（準拠法及び裁判管轄）

本規約に関する準拠法は日本法とする。また、本規約または本サービスに関連して安定所と利用者間で紛争が生じた場合、山形地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とする。

附則

本規約は令和4年2月1日より施行するものとする。